

代表質問

高校3年生までの
小児医療費助成拡大



藤沢市公明党

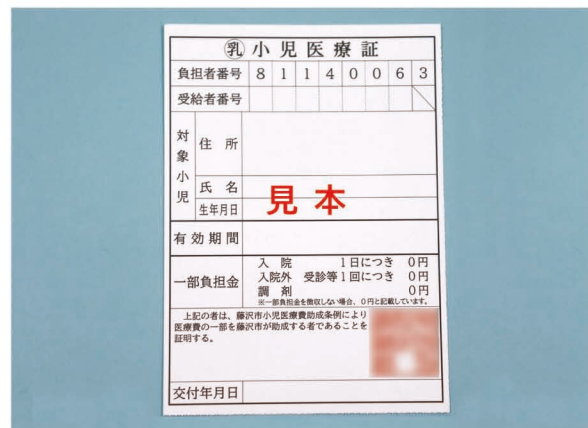
塚本 昌紀

Q 新たに小児医療費助成の対象となる新高校2年生・3年生全ての対象者がスムーズに医療証を受け取ることができるよう、どのように手続きを進めているのか確認したい。

A 新高校2年生・3年生世代の方については、令和5年10月1日時点で本市に住民登録がある方に対し、10月に返信用封筒を同封した申請書を送付し、郵送又は電子申請による手続きをお願いしている。

また、申請期限を過ぎても申請のない方や10月以降に転入された方などに対し、申請手続きをしてもらえよう、勧奨通知を送付している。

今後も医療証の対象となる方に申請してもらえよう引き続き周知を行い、安心して受診できる環境を整えていく。【子ども青少年部】



小児医療証

給食無償化の実施時期

藤沢市公明党

Q 小学校給食の無償化について、いつから実施するのか聞きたい。

A 実施に向けて、対象者の範囲の検討など課題の洗い出しや整理を含めた準備期間が必要であり、それらの課題が解消されるめどが立ち次第、可能な限り早い時期に実施したいと考えている。国が行っていることも未来戦略会議において、令和5年度に全国の実態を調査し、具体的な方策を検討する方針を掲げているため、その動向についても注視していく。【教育部】

歩道空間・ベンチの活用

藤沢市公明党

Q 多くの人流が予測される場所での歩道空間やベンチなど休憩できる場所について、市の取組を聞きたい。

A 藤沢駅周辺では北口のペDESTリアンデッキや地下通路の再整備において、多くのベンチや休憩ができる場所等を設置した。藤沢駅南口や村岡新駅周辺地区、市民会館周辺等、これから進める市の都市拠点づくりでも様々な官民連携により、居心地が良く歩きたくなる空間創出を積極的に進めていく。【道路河川部】

特別養護
老人ホームの設置



日本共産党
藤沢市議会議員団

柳沢 潤次

Q 特別養護老人ホームの待機者は600人を超えており、待機者ゼロに向け特別養護老人ホームの増床を急ぐべきと考えるが市の見解を聞きたい。

A 整備数の検討にあたっては、令和5年度に実施した入所待機者に対するアンケート調査結果及び特別養護老人ホーム代表者との意見交換内容、また、令和6年4月に50床の増床を予定していることや、有料老人ホームなどの多様な住まいの整備状況、深刻化する介護人材不足などを総合的に判断し、整備目標を定めている。

今後においても、在宅生活が困難となった要介護高齢者の生活の場として、入所を希望される方が可能な限り速やかに入所できるよう整備していく。【福祉部】



旧かながわ女性センター
跡地の活用



Visionふじさわ

友田 宗也

Q 旧かながわ女性センター跡地の具体的な利活用に向けた市のアプローチや進行方針について聞きたい。

A 神奈川県が事業者へのヒアリングを実施した結果、この土地に対する地元の期待もあることから、引き続き江の島の振興に資する利活用が望ましいと考え、地元藤沢市が主体となって進めてほしい旨の打診を受けている。

跡地については、観光や防災等に寄与する方策を実施するとともに、周辺地域と一体となって広く観光施策を展開することにより、新たな価値を生み出すことができる重要な場所であると認識している。今後は、地元の要望を踏まえた上で、民間企業などの関係機関との連携も視野に幅広く意見を聞きながら、県と協議を進め、利活用に向けた検討を主体的に進めている。【企画政策部】



旧かながわ女性センター跡地

ワイン特区の活用



湘南維新の会

西川 誠志

Q ワイン造りによる農業推進に関する特区の活用について見解を聞きたい。

A 市内では3つの法人がワイン用ブドウを生産しており、将来的にはワイン特区を活用した小規模醸造施設の建設を目指している。今後、法人側から事業提案がされた際は、国に対し、構造改革特区の申請手続きを進めたい。

ワイン生産量日本一の本市として、ワイン用ブドウの生産振興とともに、市内事業者との連携により、新たなワイン文化の発展に努める。【経済部】

都市整備



自由民主無所属の会

甘粕 和彦

Q 本市西北部、村岡地区に対する、これからの4年間にかける市長の意気込みを聞きたい。

A 健康と文化の森地区については、いずみ野線の延伸や新産業の森など周辺エリアの活性化も含め、マルチなパートナーシップによりまちづくりに取り組む。村岡新駅周辺についても、核となる市有地を活用するPPP(※)事業者や周辺事業者、サテライトキャンパスを設置した横浜国立大学のほか、研究開発拠点の形成に関心のある大学や民間企業などとまちの魅力を高めていく。【企画政策部・都市整備部】

(※)PPP…公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るもの。

住宅の耐震化支援

日本共産党藤沢市議会議員団

Q 住宅の耐震化促進に向けた実効性のある取組が求められるが、市の見解を聞きたい。

A 現在の住宅に住み続けるという選択をされた方に対して、木造住宅の耐震診断及び耐震改修補助を活用してもらうため、啓発施策の中で最も効果が高い個別通知を軸に普及啓発に取り組んでいる。耐震への関心が高まっている重要な時期となることから、個別通知の内容の充実や発送時期なども検討し、さらなる所有者の意識啓発を図り、耐震化を促進する。【計画建築部】

E B P Mによる投資の最適化

Visionふじさわ

Q E B P M(※)を推進すべく、デジタル化のさらなる推進、統計人材の不足と育成や登用、コストとベネフィットのバランスなどの課題に対し、どのような取組を行っていくか聞きたい。

A 市政運営の総合指針の改定作業にあたりE B P Mの視点を導入することを考える。改定以降も、デジタル化を進める中で客観的に課題を整理し解決に導くことで実務データの活用や分析にかかる人材育成を行うとともに、外部登用を検討するなど体制を構築していく。【企画政策部】

(※)E B P M(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案)…政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものにする。